



平成 25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 4 月 11 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL)03(5114)1177

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 5 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 5 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 5 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 2 月期の業績 (平成 24 年 3 月 1 日 ~ 平成 25 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期	9,142	20.0	248	69.1	233	69.4	61	83.7
24 年 2 月期	11,432	20.0	803	281.2	763	354.8	378	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 2 月期	5.56	5.55	1.7	3.6	2.7
24 年 2 月期	33.17	33.17	10.9	11.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 2 月期 - 百万円 24 年 2 月期 - 百万円

平成 24 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 2 月期	5,830	3,459	59.3	313.48
24 年 2 月期	6,968	3,611	51.8	316.32

(参考) 自己資本 25 年 2 月期 3,459 百万円 24 年 2 月期 3,611 百万円

平成 24 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 2 月期	1,360	800	737	1,981
24 年 2 月期	867	737	360	2,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
24 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 2 月期	-	0.00	-	800.00	800.00	91	24.1	2.6
26 年 2 月期 (予想)	-	0.00	-	8.00	8.00	88	143.9	2.5
	-	0.00	-	8.00	8.00		27.4	

平成 24 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成 25 年 2 月期及び平成 26 年 2 月期 (予想) の年間配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成 26 年 2 月期の業績予想 (平成 25 年 3 月 1 日 ~ 平成 26 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	5,492	25.3	86	-	109	-	84	-	7.61
通 期	11,537	26.2	604	143.1	559	139.5	322	422.0	29.18

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有・無
以外の会計方針の変更	: 有・無
会計上の見積りの変更	: 有・無
修正再表示	: 有・無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	12,362,000株	24年2月期	12,362,000株
期末自己株式数	25年2月期	1,326,700株	24年2月期	943,100株
期中平均株式数	25年2月期	11,103,364株	24年2月期	11,418,900株

(注) 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

なお、自己株式につきましては、当事業年度末に株式付与 ESOP 信託口が所有する 383,600 株を含めて記載しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成25年4月15日(月)に当社ホームページに掲載予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかに回復しつつあり、欧州債務問題や長期化する円高の影響から不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代に伴う経済対策への期待感から、円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率はほぼ横ばいで推移し、有効求人倍率は緩やかな回復傾向にあり、全国求人情報協会が発表しております求人広告掲載件数集計結果におきましても、増加基調で推移いたしました。

このような環境のなか、主要サイトの「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」等の求人広告サイトを運営するメディア事業につきましては、新たな営業拠点を開設し販売強化に努めるとともに、サイト開設10周年を迎えた「バイトルドットコム」におきまして、大規模なりニューアルを実施し、さらなる利便性を追求してまいりました。

「ナースではたらこ」を運営するエージェント事業につきましては、ミスマッチの少ない転職を支援するために無料転職相談窓口を全国主要都市5ヶ所に開設するとともに、看護師の転職相談を受けるキャリアアドバイザーの育成に注力し、看護師の満足度及び入職決定率の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は91億42百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

一方、当事業年度より「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態を見直し、従来の総額方式の契約から、手数料方式の契約へ変更するとともに、「ナースではたらこ」におきましても、従来は入職合意時に計上していた売上を、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に計上することといたしました。これらによる売上高の減収影響は23億2百万円となります。

営業利益につきましては、売上高の減収影響を受けたことにより、2億48百万円(前年同期比69.1%減)となり、経常利益は2億33百万円(前年同期比69.4%減)となりました。また、当事業年度より営業拠点を新たに開設し営業効率の向上に努めていることから、平成25年5月において本社事業所の一部を解約することとなりました。これに伴う特別損失を計上したことにより、当期純利益は61百万円(前年同期比83.7%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当社は前事業年度までセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当事業年度からの組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。

前年同期比の金額及び比率については、前事業年度のセグメント区分を当事業年度において用いたセグメント区分に組替えて算出しております。

メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ジョブエンジン」及び「その他」事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、『バイトルの履歴書作成』アプリをリリースし、「学生バイトル」「パートでバイトル」「短期バイトル」の3つの専門サイトをそれぞれリニューアルした他、サイト開設10周年を迎え実施したPC・スマートフォンサイトの全面リニューアルにおいて、SEO（検索エンジン最適化）対策を強化し、さらなる利便性を追求してまいりました。また、全国の主要大学における販売促進活動や、大都市圏でのTVCFの放映等、プロモーションによるユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、PC版検索結果に直接雇用(正社員、契約社員、パート・アルバイト等)の仕事情報を初期表示させ、雇用形態に関わらないワンストップでの仕事探しを実現させるとともに、新規応募者の完全会員化を実施し、就業意欲の高い新規会員獲得に取り組んでまいりました。また、新規ユーザーがより一層手間なく登録を済ませることができるよう、会員登録フォームの簡易化改修を実施し、利便性の向上に努めてまいりました。

「ジョブエンジン」におきましては、引き続き経営資源を他のサービスへ振り向けることに伴い、最小限のリソースで効率的な事業運営に取り組んでおります。

「その他」におきましては、主に「バイトルドットコム」の飲食店顧客向けサービスを展開いたしました。

同事業におきましては、当事業年度より新たな事業所を設置し小規模顧客への販売強化に注力し、同領域においては順調に推移している一方、大手顧客領域においては同業他社との競争による影響を受けました。これにより、当セグメントにおける売上高は77億71百万円(前年同期比21.1%減)、セグメント利益は20億79百万円(前年同期比8.7%減)となりました。なお、「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態の見直しに伴う売上高の減収影響は14億93百万円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

「バイトルドットコム」65億28百万円

「はたらこねっと」10億54百万円

「ジョブエンジン」1億80百万円

「その他」 8百万円

エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当事業年度において、「給与/人間関係/恋愛」などの診断が手軽にできるスマートフォンアプリ『ハピナス診断』の提供を開始し、転職支援以外にも看護師へ役立つ情報を提供し集客強化に努めてまいりました。さらに、無料転職相談窓口『ナース・キャリア・ステーション』を全国主要都市5ヶ所へ開設し、キャリアアドバイザーが看護師と直接対面し、転職先の選び方や履歴書の書き方、面接対策等をサポートすることで、ミスマッチの少ない転職を支援し、看護師の満足度及び入職決定率の向上に取り組んでまいりました。また、『キャリアアップ支援金』キャンペーン（平成25年2月28日キャンペーン終了）として、当社サービスを通して採用が決定された看護師の方へ、医療機関からの成功報酬の一部を支給することで登録者の拡大を目指してまいりました。

同事業におきましては、上記施策に伴う登録者数の増加に対応するため、看護師からの転職相談に対応するキャリアアドバイザーの育成に注力し、決定者数の拡大および決定率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、従来は入職合意時に計上していた売上を、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に計上へと変更したことにより、想定以上に翌事業年度以降の入職決定者が出た影響を受けております。また、高い事業成長を目指し登録者拡大を図ったものの、看護師登録数の増加が計画に満たなかったこと等による影響を受けました。

これにより、当セグメントにおける売上高は13億70百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は5億90百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。なお、上記の変更に伴う売上高の減収影響は8億9百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策により、国内景気におきましては、緩やかな回復の兆しが見えはじめております。国内の雇用情勢につきましても、足元の雇用統計が改善していることから持ち直しに向かうことが期待されます。

このような環境下、さらなる営業力強化を図るべく、従来の事業領域別カンパニー制から機能別本部体制へと移行いたしました。メディア事業におきましては、販売チャネル別事業本部体制とし、顧客のニーズに沿った提案やきめ細かい営業活動によりさらなる成長を目指してまいります。また、メディアプロデュース・マーケティング機能を商品開発本部へ集約し、新機能の開発および商品プロモーションを推進することにより、商品力の強化に取り組んでまいります。さらにエージェント事業におきましても、看護師集客力を飛躍的に向上させるべく新たなサービスを展開し事業の強化を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高115億37百万円、営業利益6億4百万円、経常利益5億59百万円、当期純利益3億22百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は33億16百万円であり、前事業年度末と比較して12億6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億77百万円、売掛金の減少10億14百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は24億31百万円であり、前事業年度末と比較して1億44百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、運営サイトのリニューアル等の投資によるソフトウェアの増加2億93百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億66百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は22億54百万円であり、前事業年度末と比較して6億17百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、買掛金の減少77百万円、未払金の減少1億82百万円、未払法人税等の減少2億67百万円及び借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が77百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は1億16百万円であり、前事業年度末と比較して3億68百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替による長期借入金の減少4億46百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における財務諸表の純資産は34億59百万円であり、前事業年度末と比較して1億52百万円減少いたしました。この減少の要因は、利益剰余金の減少29百万円及び株式付与E S O P信託制度の導入による自己株式の取得による純資産の減少1億22百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末と比較し、1億77百万円減少し、19億81百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億60百万円(前年同期比4億92百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益1億84百万円、減価償却費6億30百万円、売上債権の減少10億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億円(前年同期比62百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出6億95百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億37百万円(前年同期は3億60百万円の獲得)となりました。これは自己株式の取得による支出1億22百万円、長期借入金の返済による支出5億23百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	42.1	50.7	53.2	51.8	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	42.8	51.2	38.8	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	8.1	-	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	10.0	-	44.1	91.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注2) 連結子会社でありましたディップエージェント株式会社は、平成21年3月1日付けで全事業を当社に譲渡しており、同年3月16日付けで解散となり重要性が低下したため、平成22年2月期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については記載しておりません。

(注3) 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を反映した適切な配当を実施することとして、平成18年2月期より、1株につき800円の配当を継続して実施しております。一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることで企業価値の向上のための有効な投資を実施したいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、安定配当の方針を鑑み、1株につき8円(注)の普通配当を実施する予定であります。

また、次期配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき8円の普通配当を予定しております。

(注)平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、当期末の1株当たりの配当金を8円としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社システムまたはISPサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL (Secure Sockets Layer) を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にISMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001 (JIS Q 27001) への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。

知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触

して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他者に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみの為の施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応ができない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

メディア事業への依存について

平成25年2月期の当社売上高91億42百万円に占めるメディア事業の売上高比率は85.0%(77億71百万円)であり、主要事業の「バイトルドットコム」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェント事業における看護師人材紹介サービスの事業成長に積極的に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性が低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んになる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

また、エージェンツ事業におきましては、第1四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあります。同事業は、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開の為に、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法

的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13 - コ - 303788であり、有効期限は平成29年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成25年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェント事業を主たる事業としております。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報、求人企業の正社員求人情報の3つのサイトを運営し、その他アルバイト求人情報に付随するサービスの提供を行っております。

(1) バイトルドットコム……アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

(2) はたらこねっと……派遣求人情報を中心としたインターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

(3) ジョブエンジン……求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業であります。同事業の主な顧客は正社員求人企業であり、同サイトの掲載企業に対し、採用ホームページ構築サービスを提供することにより、主たる収益を得ております。

(4) その他事業……主に「バイトルドットコム」の飲食店顧客に向け、サービスを提供しております。

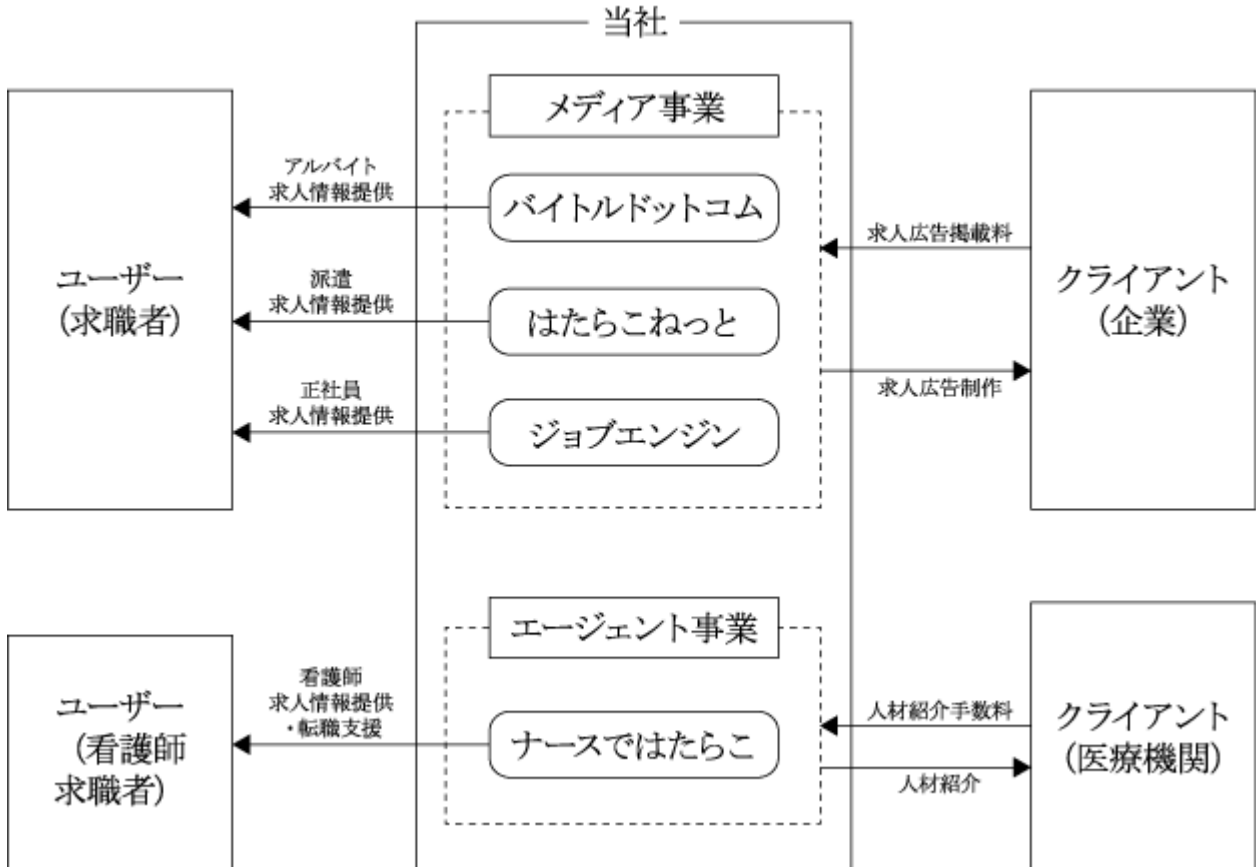
(エージェント事業)

エージェント事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ……運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

（注）キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことであります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度且つ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用創出の一助となることであります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供することで、当社のブランドステートメントである「One to One Satisfaction」を実践・追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、市場シェア拡大のための売上高成長を重視しております。

競争環境が厳しくなる中でシェア拡大を実現するためには、売上高の成長が必要であり、そのためには多くの営業人員の採用・育成が必要となります。また、より多くの求職者や求人企業に当社の商品・サービスを理解及び利用していただくためには、広告宣伝活動や継続的な商品力の強化が必要となります。これら、売上高の成長に見合った広告宣伝費及び人件費のバランスを総合的に勘案し、中長期的に売上高経常利益率を伸ばしていく方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復が見込まれており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイト(注)において新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。並びに、平成21年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、ネット事業を軸とした求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

加えて、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。

また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指すとともに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点に主眼をおき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

さらに、事業規模が拡大する中で創業以来のベンチャースピリットやチャレンジ精神を失わず、競争力と成長力のある企業であり続けるために、社員教育制度の一層の充実、ナレッジマネジメントの強化を図ってまいります。

(注)フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット端末等の専用サイト・スマートフォン専用アプリ

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェント事業におきましては、看護師の登録数増加のための囲い込み施策を積極的に展開し決定率の向上に努めるとともに、看護師及び医療機関の満足度向上を追求してまいります。

ブランド力強化とユーザー数の拡大

当社の事業成長のためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

また、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、インターネットを軸とした新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

4.財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,538	1,981,322
売掛金	2,094,599	1,080,187
仕掛品	2,580	1,592
貯蔵品	33,941	63,621
前払費用	203,336	170,152
繰延税金資産	132,940	105,378
その他	6,991	2,662
貸倒引当金	109,969	88,625
流動資産合計	4,522,958	3,316,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,265	328,223
減価償却累計額	185,423	200,049
建物(純額)	87,841	128,174
構築物	131,731	144,551
減価償却累計額	49,916	60,678
構築物(純額)	81,815	83,872
車両運搬具	18,829	18,829
減価償却累計額	17,440	18,829
車両運搬具(純額)	1,389	0
工具、器具及び備品	485,525	511,978
減価償却累計額	378,398	418,429
工具、器具及び備品(純額)	107,127	93,549
土地	408	408
建設仮勘定	5,349	965
有形固定資産合計	283,930	306,970
無形固定資産		
特許権	-	675
商標権	1,272	963
電話加入権	569	569
ソフトウェア	1,358,170	1,651,895
ソフトウェア仮勘定	166,151	-
無形固定資産合計	1,526,163	1,654,103
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,878	8,352
長期前払費用	12,497	3,938
繰延税金資産	29,901	2,949
敷金	418,736	448,031
保険積立金	15,385	15,385
その他	20	1
貸倒引当金	27,878	8,352
投資その他の資産合計	476,541	470,306
固定資産合計	2,286,635	2,431,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延資産		
開発費	158,730	82,539
繰延資産合計	158,730	82,539
資産合計	6,968,323	5,830,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,667	121,972
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	523,800	446,700
未払金	496,837	314,628
未払費用	76,704	76,386
未払法人税等	339,718	72,568
預り金	33,451	25,464
前受収益	72,263	64,789
返金引当金	50,000	40,302
資産除去債務	-	26,211
その他	79,573	65,651
流動負債合計	2,872,015	2,254,673
固定負債		
長期借入金	446,700	-
長期未払費用	-	27,752
資産除去債務	36,927	87,755
預り保証金	700	700
固定負債合計	484,327	116,208
負債合計	3,356,343	2,370,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,131,709	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金	38,042	47,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,733,157	1,694,358
利益剰余金合計	1,771,199	1,741,535
自己株式	372,128	495,113
株主資本合計	3,611,980	3,459,330
純資産合計	3,611,980	3,459,330
負債純資産合計	6,968,323	5,830,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	11,432,524	9,142,330
売上原価	1,981,767	1,406,324
売上総利益	9,450,757	7,736,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,300	156,820
給与手当	2,833,382	3,114,528
法定福利費	414,524	470,193
福利厚生費	62,396	61,981
採用教育費	48,525	43,064
販売促進費	2,155,364	591,583
広告宣伝費	1,041,536	1,117,827
貸倒引当金繰入額	59,848	11,636
貸倒損失	10,811	1,133
地代家賃	517,229	482,026
旅費交通費	104,346	93,258
減価償却費	94,776	128,865
その他	1,174,394	1,214,597
販売費及び一般管理費合計	8,647,436	7,487,519
営業利益	803,320	248,485
営業外収益		
受取利息	341	255
貸倒引当金戻入額	-	21,811
保険配当金	1,878	-
受取手数料	1,668	-
その他	10,934	6,125
営業外収益合計	14,822	28,192
営業外費用		
支払利息	21,904	15,712
シンジケートローン手数料	30,529	25,086
その他	2,454	2,474
営業外費用合計	54,888	43,273
経常利益	763,253	233,404
特別損失		
固定資産除却損	13,324	1,277
固定資産売却損	484	-
減損損失	5,319	47,800
原状回復費	7,079	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,501	-
特別損失合計	50,708	49,078
税引前当期純利益	712,544	184,326
法人税、住民税及び事業税	337,903	68,124
法人税等調整額	4,167	54,514
法人税等合計	333,735	122,639
当期純利益	378,809	61,686

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,081,200	1,081,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,081,200	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
当期首残高	1,131,409	1,131,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計		
当期首残高	1,131,709	1,131,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,131,709	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,906	38,042
当期変動額		
剰余金の配当による利益準備金積立	9,135	9,135
当期変動額合計	9,135	9,135
当期末残高	38,042	47,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,454,834	1,733,157
当期変動額		
剰余金の配当	91,351	91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	9,135	9,135
当期純利益	378,809	61,686
当期変動額合計	278,322	38,799
当期末残高	1,733,157	1,694,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,483,741	1,771,199
当期変動額		
剰余金の配当	91,351	91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	-	-
当期純利益	378,809	61,686
当期変動額合計	287,457	29,664
当期末残高	1,771,199	1,741,535
自己株式		
当期首残高	372,128	372,128
当期変動額		
自己株式の取得	-	122,985
当期変動額合計	-	122,985
当期末残高	372,128	495,113
株主資本合計		
当期首残高	3,324,522	3,611,980
当期変動額		
剰余金の配当	91,351	91,351
当期純利益	378,809	61,686
自己株式の取得	-	122,985
当期変動額合計	287,457	152,649
当期末残高	3,611,980	3,459,330
純資産合計		
当期首残高	3,324,522	3,611,980
当期変動額		
剰余金の配当	91,351	91,351
当期純利益	378,809	61,686
自己株式の取得	-	122,985
当期変動額合計	287,457	152,649
当期末残高	3,611,980	3,459,330

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	712,544	184,326
減価償却費	462,952	630,642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,501	-
繰延資産償却額	69,841	76,190
減損損失	5,319	47,800
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,633	40,870
返金引当金の増減額 (は減少)	50,000	9,698
受取利息及び受取配当金	341	255
支払利息	21,904	15,712
シンジケートローン手数料	30,529	25,086
固定資産除却損	13,324	1,277
原状回復費	7,079	-
売上債権の増減額 (は増加)	69,531	1,033,938
仕入債務の増減額 (は減少)	37,859	77,695
前受収益の増減額 (は減少)	512,108	7,473
その他の資産の増減額 (は増加)	94,459	2,773
その他の負債の増減額 (は減少)	45,991	181,299
その他	30,070	11,395
小計	967,889	1,711,850
利息及び配当金の受取額	341	255
利息の支払額	19,673	14,865
シンジケートローン手数料の支払額	50,091	3,352
法人税等の支払額	30,988	333,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,477	1,360,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,897	75,383
無形固定資産の取得による支出	670,889	695,562
敷金及び保証金の差入による支出	33,041	76,140
敷金及び保証金の回収による収入	3,941	51,797
資産除去債務の履行による支出	-	4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	737,885	800,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	548,800	523,800
自己株式の取得による支出	-	122,985
配当金の支払額	90,277	90,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,922	737,242
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	490,514	177,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,023	2,158,538
現金及び現金同等物の期末残高	2,158,538	1,981,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

構築物 20年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更)

従来、地方提携会社との一部の取引にかかる収益及び費用は、総額で表示(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に計上)してはありましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示(従来の売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた部分のみを売上高に計上)に変更いたしました。

この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高が1,493,342千円減少、売上総利益が1,018,888千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(ナースではたらこの売上計上基準の見直し)

ナースではたらこの人材紹介手数料については、従来入職合意時に売上計上してはありましたが、医療機関に対する人材紹介サービスの事業拡大に伴い求められる業務内容が変化し、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に売上計上することといたしました。

上記の結果、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が809,406千円減少しております。

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社は平成24年4月12日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年2月28日までに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が当社株式383,600株を取得しております。

当該株式付与信託に関する会計処理については、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしており、E S O P信託口が所有する当社株式やE S O P信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成25年2月28日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は383,600株であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業支社	建物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市

当社は、事業セグメント(商用サイトと同一)を基に資産をグルーピングしております。なお、当該グルーピングのほか、資産の処分や事業の縮小等に関する意思決定を行った事業施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として扱っております。

当事業年度において横浜支社移転の意思決定が行われ、横浜支社の建物等のうち将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについては、残存価額を減損損失(5,319千円)として計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物4,604千円、工具、器具及び備品714千円であります。なお、移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
本社	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

当社は、運営する各商用サイトごとに資産をグルーピングしております。なお、当該グルーピングのほか、資産の処分や事業の縮小等に関する意思決定を行った事業施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として扱っております。

当事業年度において本社における営業機能を他の支社及び営業所へと移転させる意思決定が行われ、これに伴い本社建物等のうち一部の賃貸借契約を解除することといたしました。本社建物等のうち将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについては、残存価額を減損損失(47,800千円)として計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物45,244千円、工具、器具及び備品2,556千円であります。なお、移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,620	-	-	123,620
合計	123,620	-	-	123,620
自己株式				
普通株式	9,431	-	-	9,431
合計	9,431	-	-	9,431

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	123,620	12,238,380	-	12,362,000
合計	123,620	12,238,380	-	12,362,000
自己株式				
普通株式(注)2	9,431	1,317,269	-	1,326,700
合計	9,431	1,317,269	-	1,326,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,238,380株は、平成24年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、E S O P信託口の当社株式の取得による増加383,600株、平成24年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)による増加933,669株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,282	利益剰余金	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 会計処理上、自己株式として扱っているE S O P信託口が所有する当社株式383,600株に係る配当額3,068千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,158,538千円	1,981,322千円
現金及び現金同等物	2,158,538千円	1,981,322千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介事業を主たる事業としており、提供する求人情報サービスの属性から「メディア事業」、「エージェンツ事業」を報告セグメントとしております。

当社は、これまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当事業年度の組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェンツ事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

なお、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,852,437	1,580,087	11,432,524		11,432,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	9,852,437	1,580,087	11,432,524		11,432,524
セグメント利益 又は損失()	2,276,863	87,013	2,189,849	1,386,529	803,320
その他の項目 減価償却費	382,821	56,180	439,001	23,950	462,952

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,386,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,771,582	1,370,747	9,142,330		9,142,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	7,771,582	1,370,747	9,142,330		9,142,330
セグメント利益 又は損失()	2,079,036	590,248	1,488,788	1,240,302	248,485
その他の項目 減価償却費	499,481	110,090	609,572	21,069	630,642

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,240,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン	その他	合計
外部顧客への売上高	8,406,257	1,134,203	1,580,087	292,755	19,220	11,432,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アスコム	1,254,335	メディア事業

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン	その他	合計
外部顧客への売上高	6,528,162	1,054,314	1,370,747	180,275	8,830	9,142,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	メディア事業	エージェント事業			
減損損失	-	-	-	5,319	5,319

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	メディア事業	エージェント事業			
減損損失	-	-	-	47,800	47,800

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	316円 32銭	1株当たり純資産額	313円 48銭
1株当たり当期純利益金額	33円 17銭	1株当たり当期純利益金額	5円 56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33円 17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円 55銭

(注) 1. 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	378,809	61,686
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,809	61,686
期中平均株式数(株)	11,418,900	11,103,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,271	10,058
(うち新株予約権)	(1,271)	(10,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 70,200株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 14,000株	-

3. 当事業年度において、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P 信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	31,631円59銭
1株当たり当期純利益金額	3,317円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,317円04銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。